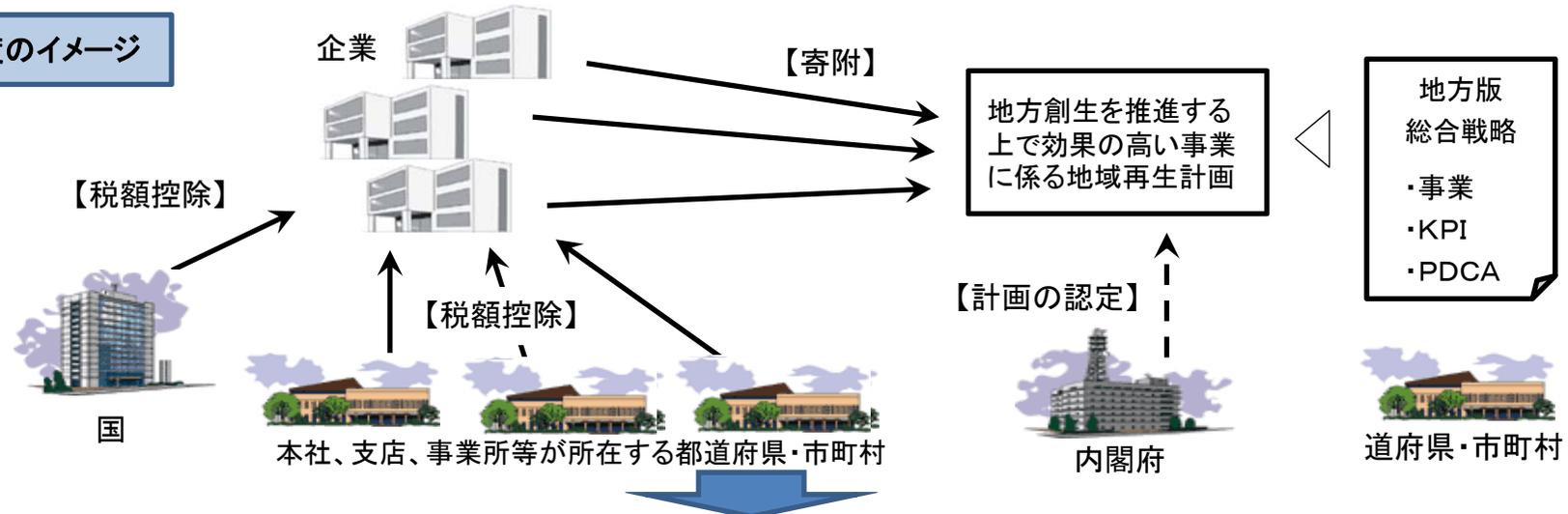


# 地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）の創設

## 地域再生法で整備する枠組み

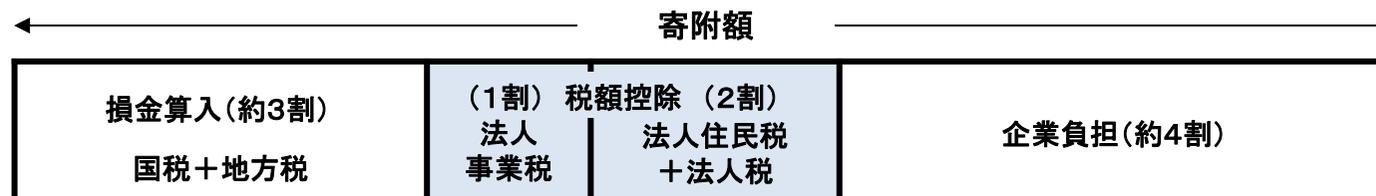
- 都道府県・市町村が、地方版総合戦略に位置付けられた事業であって、地方創生を推進する上で効果が高いもの（KPI、PDCA等を整備）について、地域再生計画を策定し、国（内閣府）の認定を受ける。
  - ・ 地方交付税の不交付団体かつ三大都市圏の既成市街地等に所在する団体については対象外。
  - ・ 企業の本社が立地する都道府県・市町村の事業に対する寄附は対象外。

## 制度のイメージ



地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して法人が行った寄附への課税の特例を措置

## 課税の特例のイメージ



※控除額の上限は、法人事業税20% (※)、法人住民税20%、法人税5% ※地方法人特別税廃止後は15%

# 地方創生応援税制の創設（「企業版ふるさと納税」）

## 制度のポイント

○志のある企業が地方創生を応援する税制を創設

⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、**税額控除**の優遇措置を創設

○企業が寄附しやすいように

例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減  
2倍に

- ・税負担軽減のインセンティブを2倍に
- ・寄附額の下限は10万円と低めに設定



## 制度活用の流れ

①地方公共団体が  
地方版総合戦略  
を策定

〇〇市  
総合戦略  
・〇〇事業  
・△△事業  
・◇◇事業

②地方公共団体が  
地域再生計画を  
作成

地方創生を推進  
する上で効果の  
高い事業



③計画の認定

④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体  
(法人住民税・法人事業税)



※不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市町村は対象外。本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

## 寄附を行う法人に対する経済的な利益供与の禁止

### 地域再生法施行規則（内閣府令第53号）（抄）

（寄附を行う法人に対する利益供与の禁止）

第13条 認定地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行う法人に対し、当該寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与してはならない。

### 地域再生基本方針（閣議決定）（抄）

#### 5 地域再生計画の認定に関する基本的な事項

##### 5) 地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置

##### ② まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

ホ イの寄附を受けた地方公共団体にあつては、寄附を行う法人に対し、当該寄附を行うことの代償として以下の行為を行ってはならない。

- a. 補助金を交付すること。
- b. 他の法人に対する金利よりも低い金利で貸付金を貸し付けること。
- c. 入札及び許認可において便宜の供与を行うこと。
- d. 合理的な理由なく市場価格よりも低い価格で財産を譲渡すること。
- e. このほか、経済的な利益を供与すること。

### まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）（抄）

Q8-2. 寄附を行った法人に対して記念品等を贈ることも禁止されるのですか。

A8-2. 寄附への感謝の気持ちとして感謝状や記念品を法人に贈ることは、許容される場合もあります。ただし、記念品の贈呈と称して、商品券やプリペイドカードなど換金性が高い商品を法人に提供するなど実質的に寄附の代償としての経済的な利益の供与に当たるものは、禁止されます。

# 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業 の決定（平成 28 年度第 1 回）について

平成 28 年 8 月 2 日  
内閣府地方創生推進事務局

地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 5 条第 16 項の規定に基づき認定する地域再生計画に記載する同条第 4 項第 2 号の「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」について、以下のとおり決定した。

## 1. 対象事業の認定状況

### 事業分野別の認定状況

事業分野	認定事業数	平成 28 年度事業費 (億円)	全体事業費 (億円)
しごと創生	74	33	166
地方への人の流れ	12	4	13
働き方改革	6	3	9
まちづくり	10	7	135
合計	102	47	323

※ 102 事業のうち、95 事業は 8 月 2 日に計画認定、7 事業は 8 月下旬に地方創生推進交付金と一体で計画認定の予定

### 【事業分野】

- ・ しごと創生…地域産業振興、観光振興、農林水産振興、ローカルイノベーション、人材の育成・確保等
- ・ 地方への人の流れ…移住・定住の促進、生涯活躍のまち等
- ・ 働き方改革…少子化対策、働き方改革等
- ・ まちづくり…小さな拠点、コンパクトシティ等

また、都道府県別の認定状況は別紙 1、認定事業一覧は別紙 2、特徴的な事業例は別紙 3 のとおりである。

## 2. 特徴的な事業例

### (1) 分野別

#### ①農林水産振興

- ・ 秋田県湯沢市…「地熱水を活用した高収益園芸作物の実証事業」

高収益化が見込める作物のハウス栽培を、地域資源である地熱水を活用して、冬季も含め周年で行うことにより、農家所得の向上を図る。

KPI) 新規生産園芸作物のハウス 1 棟あたり販売額 H30:1,200 千円

## ②人材の育成・確保

・岐阜県、岐阜県各務原市…県：「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」

市：「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」

県と市が連携し、地域の代表的産業である航空宇宙産業における人材の育成・確保のための事業を実施する。

KPI) 県：県内航空宇宙産業の製造品出荷額 H27:2,101 億円→ H31:3,250 億円

市：企画展来場者数 H28~H31:64,000 人

## ③働き方改革

・鹿児島県奄美市…「働きたい・暮らしたい・子育てしたい離島創生プロジェクト」

離島という特性を活かし、提携クラウドソーシング企業からの仕事獲得、光ブロードバンドの整備により、フリーランス（企業や団体に属せずに、自らの技能により契約毎に仕事を引き受ける形態）という新しい働き方を推進する。

KPI) 登録フリーランス数 H27:33 人→ H30:100 人

## ④まちづくり

・埼玉県熊谷市…「ラグビーによるまちづくり事業」

ラグビーワールドカップ 2019 開催を契機として、広報啓発、合宿所拡大整備、公共交通の見直し等を行い、ラグビーファンの増加と中心市街地への誘導を図る。

KPI) 有料試合の 1 試合平均観戦者数 H27:1,374 人→ H31:3,000 人

## (2) 寄附の特色

### ①企業と縁のある地方公共団体の事業への寄附

- ・北海道夕張市…「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」  
株式会社ニトリホールディングス（本社：札幌市）が、市が実施する事業に4年間で総額5億円を寄附予定。

主要幹線を中心にある清水沢地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設を整備し、まちのコンパクト化を目指すとともに、地域資源（CBM：コール・ベッド・メタン（石炭層から採取可能な天然ガスであり、市は豊富な資源量が推定されるCBM開発の国内最有力地））を活用するための足掛かりとなる調査を行う。

KPI) 拠点施設利用者数 H30～H31:74,210人

清水沢地区の新規住居創出数 H28～H31:64戸

CBMに関する新規雇用者数 H28～H31:7人

### ②自社事業に関連の深い事業への寄附

- ・北海道東川町…「冬季観光誘客による地方創生推進プロジェクト」  
株式会社モンベルが、スノーボード国際大会の開催事業に寄附。

KPI) 外国人宿泊者数 H27:1.3万人→H28:1.4万人

- ・奈良県吉野町…「「目指せ！ふるさと吉野地域の復活！」～吉野から木のある暮らしの情報発信 木材産業活性化プロジェクト～」  
建設・建築業者、ハウスメーカー等が、町が実施する木材産業活性化プロジェクトに寄附。

KPI) 木材木製品出荷額 H26:7,337,270千円→H31:7,531,920千円

## (3) 他の地方創生施策との連携

### ①地方創生推進交付金との連携

- ・栃木県茂木町…「地域資源活用自立経済基盤創造戦略～持続可能なまちづくりと雇用定住の促進～」

町が実施する農業6次産業化において、交付金を活用した「指導者・担い手の育成や首都圏向けのPR等の事業」と、本制度を活用した「洋菓子の新商品開発や加工施設整備等の事業」を組み合わせ実施。

KPI) 農産物加工施設 雇用者数 H28.6:17名→ H30:35名

## ②拠点強化税制との連携

- ・鳥取県江府町…「遊休農地を活かした6次産業化推進事業」

拠点強化税制を活用して研究機能の一部を東京の本社より江府町に移転するサントリープロダクツ株式会社が、さらに本制度を活用して町の玄そばの6次産業化推進事業に寄附。

KPI) ソバ加工販売額 H27:1,000千円→ H31:15,000千円

## ③奨学金返還支援事業への活用

- ・福井県、鳥取県、徳島県、長崎県

若者のU・Iターン就職を促進するため、奨学金返還支援事業を制度化。奨学金返還免除等の財源として基金造成を行うにあたり、企業が本制度を活用して寄附。

KPI) 福井県の場合:寄附活用事業によるU・Iターン就職者の数  
H28~H31:120人

## 3. 今後の予定

次回以降の認定スケジュール(案)

第2回: H28年9月申請、11月中認定

第3回: H29年1月申請、3月中認定 (H29年度事業を想定)

《お問い合わせ先》

内閣府地方創生推進事務局

- ・具体的な事業内容について: 03-6257-1421
- ・地域再生計画について: 03-5510-2475

(別紙1)

## 地方創生応援税制の認定状況

	認定事業数 (件)			H28 事業費 (千円)	総事業費 (千円)
	道府県分	市町村分	合計		
北海道	0	4	4	436,436	1,517,123
青森県	0	0	0	0	0
岩手県	0	1	1	66,267	177,384
宮城県	0	6	6	148,955	4,346,955
秋田県	0	5	5	31,765	207,440
山形県	0	1	1	12,500	248,500
福島県	0	1	1	5,603	23,006
茨城県	0	1	1	10,000	23,000
栃木県	0	1	1	109,000	133,000
群馬県	0	4	4	140,075	423,075
埼玉県	0	3	3	240,400	627,680
千葉県	0	1	1	8,250	36,850
東京都	0	0	0	0	0
神奈川県	0	1	1	5,562	26,491
新潟県	0	7	7	178,356	1,007,835
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	2	2	4,025	15,125
福井県	1	4	5	189,500	616,500
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	3	3	4,340	148,540
岐阜県	1	7	8	413,755	1,467,747
静岡県	0	2	2	8,000	25,000
愛知県	0	1	1	282,000	666,000
三重県	0	0	0	0	0

	認定事業数 (件)			H28 事業費 (千円)	総事業費 (千円)
	道府県分	市町村分	合計		
滋賀県	0	0	0	0	0
京都府	0	2	2	27,405	434,659
大阪府	0	2	2	118,300	11,166,300
兵庫県	0	6	6	706,080	1,238,599
奈良県	0	2	2	27,200	246,428
和歌山県	0	2	2	3,263	458,517
鳥取県	1	1	2	30,500	118,760
島根県	0	1	1	1,000	4,000
岡山県	0	6	6	167,295	865,028
広島県	0	1	1	19,947	239,947
山口県	0	2	2	97,509	258,793
徳島県	3	0	3	115,000	455,000
香川県	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0
高知県	0	1	1	13,003	62,530
福岡県	0	2	2	271,780	1,019,780
佐賀県	0	1	1	30,000	270,000
長崎県	3	0	3	364,011	2,382,335
熊本県	0	0	0	0	0
大分県	0	2	2	17,000	87,800
宮崎県	1	0	1	73,000	73,000
鹿児島県	0	6	6	295,058	1,222,710
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	10	92	102	4,672,140	32,341,437

都道府県別の認定状況

(別紙2)

## 地方創生応援税制に係る認定事業一覧

地方公共団体名	認定事業	平成28年度事業費 (千円)
北海道夕張市	コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査	144,416
北海道紋別市	自然エネルギー活用植物工場(福祉型)整備計画	273,000
北海道北広島市	きたひろマリッジ推進プロジェクト	500
北海道東川町	冬季観光誘客による地方創生推進プロジェクト	18,520
岩手県遠野市	遠野型インバウンド「永遠の日本のふるさと遠野」 世界発信プロジェクト	66,267
宮城県石巻市	雇用創出拡大プロジェクト	27,000
宮城県石巻市	交流人口拡大プロジェクト	4,000
宮城県多賀城市	歴史文化資源を活用したシティブランド・ ブラッシュアップ・プロジェクト	35,000
宮城県岩沼市	みんなで盛り上げる東日本大震災の復興シンボル 「千年希望の丘」プロジェクト	30,000
宮城県東松島市	“絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト	25,000
宮城県南三陸町	「森里海ひと」の地域ブランド化推進計画	27,955
秋田県大館市	ペットと泊まれる宿泊施設整備事業	7,045
秋田県湯沢市	地熱水を活用した高収益園芸作物の実証事業	14,100
秋田県仙北市	桜に彩られたまちづくり計画	1,560
秋田県美郷町	“生菓の里 美郷”構想推進事業	5,700
秋田県美郷町	“美郷で定住”促進プロジェクト	3,360
山形県飯豊町	世界が注目!蓄電デバイス産業が集積するまちづくり	12,500
福島県喜多方市	喜多方田舎暮らし支援プロジェクト	5,603
茨城県高萩市	高萩市スカウトフィールドを核とした 地域活性化プロジェクト	10,000
栃木県茂木町	地域資源活用自立経済基盤創造戦略 ～持続可能なまちづくりと雇用定住の促進～	109,000 ※

地方公共団体名	認定事業	平成 28 年度事業費 (千円)
群馬県前橋市	詩人「萩原朔太郎」を活用した まちなか文化芸術・歴史空間の創生事業	85,600
群馬県前橋市	社会全体で子育てを支え合う風土づくりによる 「2人目の壁打破」プロジェクト	2,600
群馬県中之条町	中之条ビエンナーレ ～アートを通じた 定住・移住・交流増進プロジェクト～	9,110
群馬県川場村	森林資源を活用したエネルギー開発と農産物ブランド化 プロジェクト	42,765
埼玉県熊谷市	ラグビーによるまちづくり事業	152,000
埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう 魅力ある都市回廊空間づくりのための ブラッシュアッププロジェクト ～飯能河原周辺環境整備事業～	5,400
埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう 魅力ある都市回廊空間づくりのための ブラッシュアッププロジェクト ～あけぼの子どもの森公園再整備事業～	83,000 ※
千葉県栄町	外国人にも愛される観光立町「栄町」づくりプロジェクト	8,250
神奈川県横須賀市	ドローン産業集積推進事業	5,562
新潟県長岡市	ながおか・若者・しごと機構を核とした若者定着事業計画	56,000
新潟県十日町市	大地の芸術祭拠点施設等グレードアッププロジェクト	27,000
新潟県十日町市	クローチアピッチグレードアッププロジェクト	6,700
新潟県見附市	見附市コミュニティバスプール整備プロジェクト	65,927
新潟県糸魚川市	糸魚川ユネスコ世界ジオパークの森づくり	8,100
新潟県糸魚川市	糸魚川ユネスコ世界ジオパークの人づくり	3,000
新潟県佐渡市	「観光立島 佐渡」計画	11,629
石川県金沢市	東京オリンピック・パラリンピックホストタウンを通じた 地方創生推進プロジェクト	3,200
石川県白山市	白山の恵みと産業基盤を活かした 雇用拡大と人材確保推進事業	825
福井県	福井県U・Iターン奨学金返還支援計画	30,000
福井県敦賀市	敦賀港から世界に伝える「命」と「平和」人道の港 敦賀発信プロジェクト（金ヶ崎周辺誘客促進事業）	9,500
福井県勝山市	勝山市まちなか誘客プロジェクト	99,000
福井県鯖江市	鯖江市空き家利活用マッチングプロジェクト	1,000

地方公共団体名	認定事業	平成 28 年度事業費 (千円)
福井県越前市	かこさとしプロジェクトふるさと文化環境発信事業	50,000
長野県松本市	都市間交流を軸とした Local to Local の観光誘客 「九州戦略」プロジェクト	2,740
長野県駒ヶ根市	中央アルプスを活かすための山岳施設・登山道整備事業	1,000
長野県信濃町	信濃町森と人との共生による暮らし育みプロジェクト	600 ※
岐阜県	航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画	8,400
岐阜県岐阜市	集まり巡る中心市街地にぎわいづくり	1,500
岐阜県岐阜市	ぎふベジ（特産農産物）を核とした農業振興プロジェクト	4,619
岐阜県美濃市	「美濃和紙」の活用による地域再生計画	2,000
岐阜県美濃加茂市	里山再生事業	16,646
岐阜県各務原市	博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業	310,000
岐阜県飛騨市	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想	31,300 ※
岐阜県養老町	養老改元 1300 年プロジェクトを核とした まちの魅力創出計画	39,290 ※
静岡県藤枝市	蹴球都市ふじえだ サッカーのまちづくり推進事業	2,000
静岡県御殿場市	御殿場市経済対策おもてなし事業	6,000
愛知県安城市	安城に新たな観光資源を創り出す 「ソフトボール専用球場改修事業」	282,000
京都府京都市	「世界の文化首都・京都」の実現に向けた取組 ～文化、産業をはじめとする京都の魅力の世界への発信～	4,987
京都府舞鶴市	引き揚げの史実継承プロジェクト	22,418
大阪府堺市	堺プロモーションによる観光誘客	18,300
大阪府枚方市	文化芸術による交流促進事業	100,000
兵庫県神戸市	開港 150 年を契機とした、みなと神戸の顔 「メリケンパーク」の活性化事業	45,000
兵庫県西脇市	西脇市地域子育て拠点充実計画	2,936
兵庫県朝来市	住みたい田舎移住促進プロジェクト	14,500

地方公共団体名	認定事業	平成 28 年度事業費 (千円)
兵庫県たつの市	まちぐるみ子育て応援プロジェクト	43,200
兵庫県神河町	峰山高原スキー場整備計画	600,000
兵庫県佐用町	地域資源を活用したハイキングツーリズム推進プロジェクト ～「佐用ハイキング34コース」を活かして～	444
奈良県生駒市	生駒の魅力発信プロジェクト	5,800
奈良県吉野町	「目指せ！ふるさと吉野地域の復活！」 ～吉野から木のある暮らしの情報発信 木材産業活性化プロジェクト～	21,400
和歌山県和歌山市	地域資源を活用した広域観光プロジェクト ～海・まち・山、多彩な資源が織り成す地域産業の振興～	3,000 ※
和歌山県有田市	文化の継承と国史跡及び歴史建造物再生と活用プロジェクト	263
鳥取県	鳥取県未来人材育成奨学金支援プロジェクト	20,000
鳥取県江府町	遊休農地を活かした6次産業化推進事業	10,500
島根県大田市	“おおだ”で働こう！人材育成事業	1,000
岡山県倉敷市	倉敷の個性と魅力の情報発信力強化と観光力強化	61,500
岡山県総社市	そうじゃ 山の中の英語教育推進事業	7,349
岡山県総社市	日本で3か所 赤米を活用した農業、観光振興	9,669
岡山県総社市	地域拠点を結ぶ総社市新生活交通事業	40,500
岡山県総社市	しみん総かつやく社かい 就労促進事業	45,277
岡山県奈義町	奈義町子どもの“学びと創造の広場”づくり事業	3,000
広島県安芸太田町	広島県立加計高校支援事業プロジェクト	19,947
山口県長門市	“いやし”の自然活用と棚田再生による 半島創造プロジェクト	17,243
山口県山陽小野田市	山陽小野田市子育て総合支援センター整備・運営事業	80,266
徳島県	「vs東京」とくしま観光・交流拡大プロジェクト	8,000
徳島県	「とくしま回帰」人材育成プロジェクト	7,000
徳島県	「とくしま回帰」加速・産業人材支援プロジェクト (徳島県奨学金返還支援事業)	100,000

地方公共団体名	認定事業	平成 28 年度事業費 (千円)
高知県四万十市	四万十流域サイクルロード整備プロジェクト	13,003
福岡県久留米市	文化芸術・音楽による人の流れ創出計画	231,914
福岡県宗像市	世界文化遺産登録をきっかけとした 宗像・大島創生プロジェクト	39,866
佐賀県みやき町	健幸長寿のまち日本一をめざす みやき版 CCRC プロジェクト ～マイカルコミュニティセンターを基軸とした生涯活躍のまちの形成～	30,000
長崎県	長崎の宝物を世界と未来につなぐプロジェクト	126,904
長崎県	日本の最西端ながさきが目指す国際展開プロジェクト ～長崎県の輸出拡大戦略～	90,796
長崎県	地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト ～奨学金返済アシストと県立大学の充実～	146,311
大分県杵築市	杵築市チャレンジ人材支援プロジェクト	2,000
大分県国東市	「世界農業遺産の里くにさきで就業・起業・創業」 の実現プロジェクト	15,000 ※
宮崎県	県民と築く「美しい宮崎づくり」推進計画	73,000
鹿児島県出水市	戦争遺跡保存活用プロジェクト	18,100
鹿児島県垂水市	地域資源を活かした官民連携による人材育成・確保 ～新たな雇用創出プロジェクト～	4,000
鹿児島県奄美市	世界自然遺産登録を見据えた観光受入体制構築プロジェクト	94,726
鹿児島県奄美市	働きたい・暮らしたい・子育てしたい離島創生プロジェクト	160,000
鹿児島県十島村	十島村 PR プロジェクト	2,732
鹿児島県伊仙町	「生涯活躍の町・伊仙町再生計画」	15,500

※ 8 月下旬に地方創生推進交付金と一体で地域再生計画を認定